



問1 社会の要請に応じ、行政機関が再編、新設されることがある。2001年の中央省庁再編の後に設置された行政機関として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 復興庁 ② 防衛庁 ③ 金融監督庁 ④ 環境庁

問2 日本国憲法の定める内閣や内閣総理大臣の権限についての記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 内閣は、両議院が可決した法案について国会に再議を求める権限をもつ。
② 内閣総理大臣は、最高裁判所の長官を任命する権限をもつ。
③ 内閣は、憲法改正が承認されたとき、これを公布する権限をもつ。
④ 内閣総理大臣は、内閣を代表して、行政各部を指揮監督する権限をもつ。

問3 1980年代と2000年代の日本における改革についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 1980年代に、日本電信電話公社や日本専売公社のほかに日本道路公団が民営化された。
② 1980年代に、特定地域に国家戦略特区が設けられ、規制緩和による民間企業のビジネス環境の整備がめざされた。
③ 2000年代に、郵政三事業のうち郵便を除く郵便貯金と簡易保険の二事業が民営化された。
④ 2000年代に、各地に構造改革特区が設けられ、教育や医療などの分野での規制緩和と地域活性化がめざされた。

問4 日本の国家公務員や地方公務員の制度と組織とに関する記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 住民は必要な数の署名により、副知事や副市町村長の解職を直接請求することができる。
② 一般職の公務員は、労働組合を結成して国や地方公共団体と労働条件を交渉することができない。
③ 公務員は、大日本帝国憲法(明治憲法)において全体の奉仕者であると定められていた。
④ 公務員制度の改革を推進するため、新たに内閣人事局を設置する代わりに人事院が廃止された。

問5 行政の活動にかかわる制度や行政を担う公務員についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 官僚主導による行政を転換し政治主導による行政を図るため、各省に副大臣や大臣政務官がおかれている。
② 内閣から独立して職権を行使する行政委員会の一つとして、中央労働委員会が設けられている。
③ 公務員の罷免については、何人も平穩に請願する権利が認められている。
④ 国家公務員の給与については、国会の勧告によって決められている。

問6 1980年代以降に日本で行われた行政改革の記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 日本国有鉄道,日本電信電話公社,日本専売公社の三公社が民営化された。
- ② 特殊法人の一つであった日本道路公団が民営化された。
- ③ 許認可行政や行政指導などの行政運営について,公正の確保や透明性の向上を図るため,行政手続法が制定された。
- ④ 行政に対する監視の強化を目的として,地方自治体に先駆けて,国にオンブズマン制度が設けられた。

問7 行政国家化の日本における現れの例として最も適当なものを,次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 国会の政策形成能力が向上することによって,議員立法が増加する。
- ② 行政の裁量に基づく事前規制よりも,司法による事後監視と救済が重視されるようになる。
- ③ 省庁の統廃合が進み,公務員の数が大幅に減少する。
- ④ 法律は制度の大枠を定めるだけで,詳細については政令や省令に委ねるという委任立法が多くなる。

問8 国会と内閣総理大臣との関係についての記述として正しいものを,次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 内閣総理大臣は,自衛隊に対する最高指揮監督権をもつが,自衛隊の定員や予算,組織に関する基本的内容を決定する権限は国会がもつ。
- ② 内閣総理大臣は,天皇の承認を受けた上で,衆議院を解散することができる。
- ③ 内閣総理大臣は,両議院で可決された法案について,国会に再議を要求する権限(拒否権)をもつ。
- ④ 内閣総理大臣は,自らに対する不信任決議が衆議院において可決された場合,衆議院が解散されない限り辞職しなければならない。

問9 小泉内閣の時期(2001年4月から2006年9月)に生じた出来事として正しいものを,次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 日本道路公団などの特殊法人の改革が行われた。
- ② 少子化対策の一環として子ども手当が創設された。
- ③ 憲法改正についての国民投票法が制定された。
- ④ 消費者行政を一元化するために消費者庁が設置された。

問10 内閣総理大臣およびその他の国务大臣について,現在の制度に関する記述として最も適当なものを,次の①～④のうちから一つ選べ

- ① 内閣総理大臣を国民の直接選挙により選出するとすれば,憲法改正が必要である。
- ② 内閣総理大臣は文民であるため,自衛隊に対する最高指揮監督権をもたない。
- ③ 国务大臣は,自分が議席をもたない議院には発言のためには出席することができない。
- ④ 国会議員である国务大臣が選挙によって議員としての地位を失ったときは,その時点で国务大臣の職を失う。

解答解説

問1 解答① 【解説】①復興庁は東日本大震災復興の為に2012年に設置。②防衛庁は2007年に防衛省へ移行している。③金融監督庁は旧大蔵省から分離して発足したが、現在は金融庁となっている。④環境庁は2001年の再編時に環境省となっている。

問2 解答④ 【解説】①このような権限はない。②最高裁判所長官の任命は天皇の権限。指名を内閣が行う。また、その他の裁判官は内閣が任命する。③憲法改正が承認されたとき、公布を行うのは天皇である。その他にも条約や法律の公布は天皇の国事行為である。

問3 解答④ 【解説】①日本電信電話公社や日本専売公社は80年代に民営化されているが、道路公団は2005年の出来事である。②国家戦略特区はアベノミクスの一環で実施されたものであり、時代が一致しない。③郵便も含めた3事業が民営化されている。④構造改革は2000年代の小泉純一郎内閣のキーワードである。

問4 解答① 【解説】②一般職の公務員は団結権と一部の団体交渉権が認められている。争議権は認められていない。③日本国憲法と変えれば正しい文章になる。④内閣人事局は2004年に設置されたが、人事院が廃止された訳ではない。

問5 解答④ 【解説】④国家公務員の給与は、人事院の勧告により決定されている。

問6 解答④ 【解説】④よく出るひっかけ問題なので注意。オンブズマン制度についての説明は正しいが、初めは神奈川県川崎市をはじめとする地方レベルでの導入が先駆けであった。国レベルでの導入はまだされていない。

問7 解答④ 【解説】行政国家とは、政治において行政の役割が大きくなった国家を指す。④はまさにその代表例であり、本来議員の仕事である立法を行政に委ねている事例である。①は議員立法が増加しているので立法が重視された形。②行政よりも司法が重視されている例。③公務員の数が増減すれば行政の業務も減少する。

問8 解答① 【解説】②内閣が解散を決定し、天皇が国事行為として宣言する。天皇に衆議院解散を承認できる権限は与えられていない。③首相にこの権限はない。アメリカの大統領や、日本の地方自治体の首長がもつ権限。④解散された場合だとしても、総選挙・特別国会の後に総辞職をしなければならない。

問9 解答① 【解説】①道路公団の民営化は2005年。②子ども手当は民主党政権の鳩山首相下で2010年から開始された。③国民投票法は2007年に公布されている。④消費者庁の設置は2009年に発足した。

問10 解答① 【解説】②文民こそが最高指揮権を持つべきである。③国務大臣は議席のある議院に関わらず、発言のために出席することができる。④議員でない人が国務大臣を担うこともあるため、必ず文章の通りになるとは限らない。